

# 第9期中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日

## B U S I N E S S R E P O R T

### ● ● ● 株主の皆様へ

### Top Message



代表取締役社長兼  
最高経営責任者 田中邦裕

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。このたび、代表取締役社長に就任いたしました、田中 邦裕でございます。第9期中間期のご報告を申し上げますとともに、社長就任にあたり当社の今後の方向性を述べさせていただきます。

当中間期におきましては、当社の基盤事業であるデータセンター運営事業は、SNSや動画配信などのコンテンツサービス事業者の需要が好調に推移しました。特に当社の都市型データセンターへのニーズは高く、データセンターの増床・増設を行い需要増加への対応を行っております。また、基幹回線であるバックボーンの容量を国内トップクラスの128Gbpsまで増速し、インターネット接続ニーズに応えるとともに高い安定性とスループットの提供を実現しています。

これら基盤事業の強化に伴う設備投資に加え、中長期的視点から“顧客層の拡大”に向けた施策にも着手し、法人顧客層へのサービスの拡充を図りました。その結果、当中間期の連結売上高は31億31百万円と前年同期比53.3%増となり、連結営業利益は18百万円となりました。その一方で、オンラ

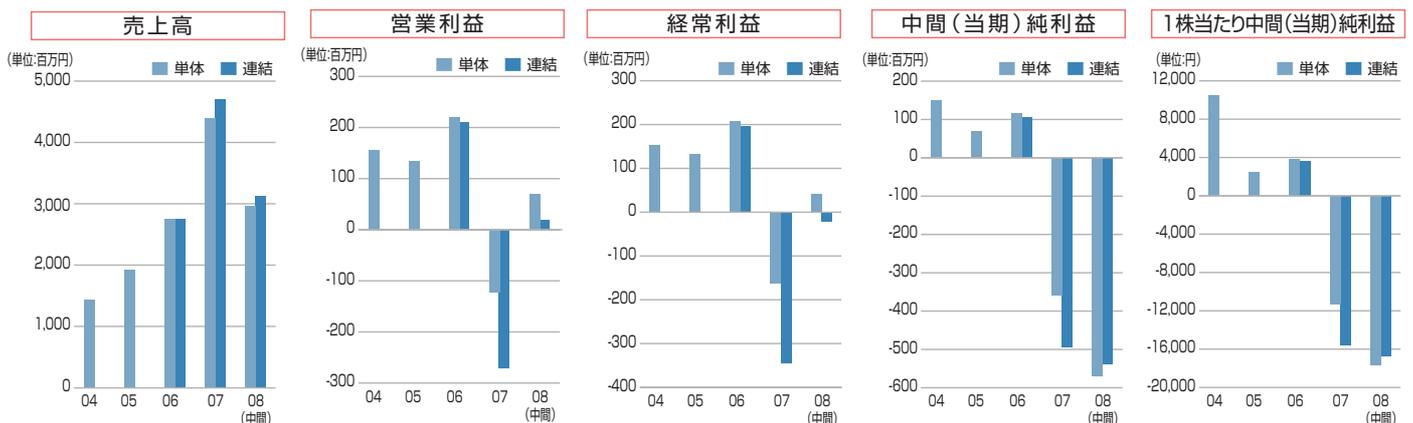
インゲーム事業の不振に伴う固定資産の一部における減損損失、のれん代の減損損失が発生したため、連結中間純損失は5億38百万円となりました。なお、このたびの多額の特別損失の計上に伴い株主資本が大幅に減少し、誠に遺憾ではありますが、当中間期末において債務超過の状態となりました。このような結果になりましたことを深くお詫び申し上げます。

当社グループにおきましては、早期に債務超過を解消し事業基盤を確立することが最重要課題であると考えております。今後は、第三者割当増資等による財務体質の強化を進めるとともに、安定した事業基盤の確立に向けて、当社の主軸事業であるデータセンター運営事業に経営資源を集中し、確実に利益を生み出す体質作りに取り組んでまいります。また、当社グループ全体として、事業の採算性・成長性を厳しく精査して不採算事業の整理や事業費用の削減に努め、さらには内部管理体制の再構築を図り経営効率を高めてまいります。株主の皆様には今後とも格段のご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年12月

### ● ● ● 財務ハイライト

### Financial Highlight



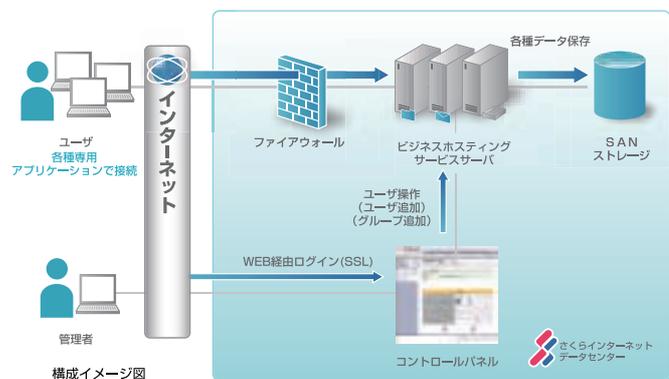
## オフィス業務環境をデータセンターにアウトソーシング

### 新サービス「ビジネスホスティング」提供開始

当社は、オフィスの業務環境をデータセンターでまとめて提供する新しい法人向けサービス「ビジネスホスティング」の提供を開始しました。企業では2007年9月より施行の金融商品取引法を契機に、内部統制の整備や情報漏えい、データ損失などのセキュリティリスクの低減など多くの課題に対し早急の対応を求められています。「ビジネスホスティング」は、特にこれまでコストや人材・技術力の問題がネックとなりこうした課題への十分な取り組みが行われなかった企業にとって、時代の要請に応えるソリューションとして大きな期待が寄せられています。

#### ● 自社運用のデータセンターがセキュアな利用環境を実現

「ビジネスホスティング」は、オフィス業務の基盤となるメール、グループウェア、ファイルサーバ、PCのデスクトップ環境といった諸機能を当社のデータセンター内にシステムを構築してまとめて提供するものです。具体的には、標準的なメールとグループウェアの機能を提供する「Exchange」、認証や暗号化の技術を駆使し、ファイルへのアクセス制御などで情報漏えいを防止する「セキュア・ファイラー」、擬似的にどこからでも、どのPCからでも自分のデスクトップ環境を利用できる「リモートデスクトップ」の3つのアプリケーションサービスで構成されます。データは24時間365日の保守運用体制を整えた自社データセンターにて常にSANストレージ上に保存・バックアップされ、実際に使用するPCには保存されないことから常にセキュアな環境が保たれます。



コントロールパネル

#### ● 低コストで利便性の高いサービスを提供

アプリケーションサービスは、基本料金に加えてサービスごとにそれぞれ1ユーザーあたり月額1,050円、3つのサービスを合わせたプレミアムパッケージなら2,100円で利用できます。そのため自前で各システムを構築する場合に比べて廉価な初期投資で済み、かつ必要なユーザ分だけライセンスを購入できるため無駄なコストを抑えることが可能となります。また、アカウント管理や権限の設定などのユーザ管理については、使い勝手の良い専用管理画面を提供しており、人事や総務部門などITに関する高度な専門知識を持たない管理者でも簡単に管理を行うことができます。さらに全てのシステムを同一のIDとパスワードで利用できるため、運用・管理負担を大幅に軽減することが可能です。

#### ● パートナーとの連携で広範な市場ニーズに対応

このように、「ビジネスホスティング」はこれまでのコストと手間を大幅に抑えながらセキュアなIT環境を実現する画期的なアウトソーシングサービスとして注目を集めています。当社では、広範な市場ニーズに対応するため、「ビジネスホスティング」を直販はもとより、パートナー各社による代理店モデルや業務提携先企業へのOEM提供など多彩なチャネルにて積極的な販売活動を展開する予定です。

当社では、今後も大容量かつ高速なバックボーンとデータセンターによるインフラ環境の提供に止まらず、「ビジネスホスティング」同様に付加価値の高いサービスの開発、提供をまいります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
<b>■ 資産の部</b>		
流動資産	1,476	1,369
固定資産	3,560	3,894
有形固定資産	2,354	2,390
無形固定資産	502	782
投資その他の資産	703	721
資産合計	5,037	5,263
<b>■ 負債の部</b>		
流動負債	3,239	2,819
固定負債	1,737	1,873
負債合計	4,976	4,692
<b>■ 純資産の部</b>		
株主資本	△ 19	506
資本金	395	395
資本剰余金	229	229
利益剰余金	△ 643	△ 117
評価・換算差額等	0	0
新株予約権	36	20
少数株主持分	43	43
純資産合計	60	571
負債純資産合計	5,037	5,263

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
売上高	3,131	2,042
売上原価	2,406	1,667
売上総利益	724	374
販売費及び一般管理費	706	525
営業利益(損失△)	18	△ 150
営業外収益	7	1
営業外費用	47	18
経常損失	21	168
特別利益	28	2
特別損失	490	2
税金等調整前中間純損失	483	168
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	47	△ 16
少数株主利益	4	2
中間純損失	538	156

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	472	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 210	△ 1,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 171	692
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額	89	△ 328
現金及び現金同等物の期首残高	704	963
現金及び現金同等物の中間期末残高	793	635

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	株主資本				評価・換算差額等 為替換算調整勘定	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計				
平成19年3月31日残高	395	229	△ 117	506	0	20	43	571
中間連結会計期間中の変動額								
中間純損失			△ 568	△ 568				△ 568
持分変動に伴う剰余金増加額			12	12				12
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減					△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						16	7	23
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 555	△ 555	△ 0	16	7	△ 532
平成19年9月30日残高	395	229	△ 673	△ 49	0	36	51	38

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
<b>■ 資産の部</b>		
流動資産	1,209	1,085
固定資産	3,577	3,992
有形固定資産	2,344	2,377
無形固定資産	564	803
投資その他の資産	668	812
資産合計	4,787	5,078
<b>■ 負債の部</b>		
流動負債	3,110	2,704
固定負債	1,711	1,855
負債合計	4,821	4,559
<b>■ 純資産の部</b>		
株主資本	△ 71	498
資本金	395	395
資本剰余金	229	229
利益剰余金	△ 695	△ 125
新株予約権	36	20
純資産合計	△ 34	519
負債純資産合計	4,787	5,078

中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
売上高	2,960	1,880
売上原価	2,268	1,547
売上総利益	691	333
販売費及び一般管理費	621	463
営業利益(損失△)	70	△ 130
営業外収益	7	1
営業外費用	36	18
経常利益(損失△)	41	△ 147
特別利益	—	2
特別損失	565	2
税引前中間純損失	524	147
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	45	△ 2
中間純損失	570	145

会社概要

(平成19年9月30日現在)

設 立	1999年8月17日
資 本 金	3億9,505万円
従 業 員 数	132名(連結176名)
本 社	〒541-0054 大阪市中央区南本町1丁目8番14号 堺筋本町ビル9F (06)6265-4830(代表)
東 京 支 社	〒163-0706 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号 新宿第一生命ビル6F (03)5339-9651(代表)

役 員

(平成19年11月30日現在)

代表取締役 社長 兼 最高経営責任者(CEO)	田中 邦裕
取締役 最高財務責任者(CFO)	片岡 督雄
取締役 最高営業責任者(CMO)	吉岡 実
取締役	笹田 亮
監査役(常勤)	野崎 國弘
監査役(常勤)	小川 清司
監査役	梅木 敏行

ホームページのご案内

当社のホームページでは、事業のご紹介をはじめ、株主・投資家向けに様々なIR情報を掲載しております。当社は今後も、株主・投資家の皆様に正確で公平、かつタイムリーな情報提供に努めてまいります。



<http://www.sakura.ad.jp>

株式の状況

(平成19年9月30日現在)

発行可能株式総数	124,000 株
発行済株式の総数	32,270 株
株主数	2,646 名

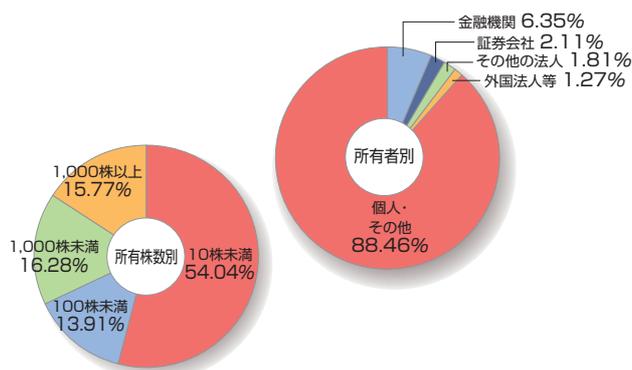
大株主

(平成19年9月30日現在)

株主名	持株数	出資比率
	株	%
笹田 亮	6,600	20.45
田中 邦裕	6,600	20.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,879	5.82
鷲北 賢	1,320	4.09
菅 博	1,240	3.84
笹田 さくら	840	2.60
萩原 保克	834	2.58
遠江 正通	400	1.24
野村證券株式会社	313	0.97
川端 利明	250	0.77

株式分布状況

(平成19年9月30日現在)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各種お問合せ)	【電話】 ☎0120-255-100 ※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。 【手続用紙請求電話】 ☎0120-351-465 【インターネットホームページ】 <a href="http://www.daiko-sb.co.jp">http://www.daiko-sb.co.jp</a>
同取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
公告方法	電子公告により、当社ホームページ( <a href="http://www.sakura.ad.jp">http://www.sakura.ad.jp</a> )に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。